



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大山 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 岡本 伸一 (TEL)06-6228-2877

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日

配当支払開始予定日 2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	123,339	8.5	7,421	1.7	7,927	1.3	10,032	95.4
2022年3月期	113,671	5.5	7,298	3.1	7,822	5.4	5,135	4.1

(注) 包括利益 2023年3月期 10,791百万円 (89.7%) 2022年3月期 5,690百万円 (△25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	281.95	—	13.8	6.3	6.0
2022年3月期	144.13	—	7.7	6.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 31百万円 2022年3月期 19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	132,874	81,482	57.9	2,173.91
2022年3月期	119,148	72,897	57.6	1,926.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 76,975百万円 2022年3月期 68,664百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,606	3,549	△2,476	31,268
2022年3月期	6,198	△2,674	△1,823	25,514

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	1,568	30.5	2.3
2023年3月期	—	27.00	—	22.00	49.00	1,742	17.4	2.4
2024年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		30.8	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 ボンド発売70周年記念配当 5円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	6.6	4,350	50.7	4,500	39.2	2,900	△58.8	81.90
通期	129,000	4.6	9,300	25.3	9,700	22.4	6,200	△38.2	175.10

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期と比べて大きく変動している要因は、2023年3月期の第2四半期決算において、固定資産の譲渡による固定資産売却益として、71億84百万円の特別利益が発生したためです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	40,707,440株	2022年3月期	40,707,440株
2023年3月期	5,298,801株	2022年3月期	5,067,401株
2023年3月期	35,583,727株	2022年3月期	35,629,379株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	82,025	9.1	4,217	8.4	5,232	6.2	9,035	149.7
2022年3月期	75,195	5.9	3,890	1.2	4,926	5.3	3,619	△2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	253.93	—
2022年3月期	101.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	109,502	60,572	55.3	1,710.66
2022年3月期	97,643	53,459	54.7	1,499.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 60,572百万円 2022年3月期 53,459百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年5月26日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 17
(開示の省略) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17
4. その他	
代表者・役員の変動 .....	P. 18
決算参考資料 .....	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に向けて、生活の正常化が進む中、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、世界的な資源・エネルギー価格高騰の影響を受け、電力・燃料価格等の物価上昇が続き、回復は弱含みの状況となりました。今後は経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復すると予想されますが、ウクライナ情勢の長期化による資源コストの更なる高騰や、欧米での金融機関に対する信用不安が日本経済の回復に大きな影響を及ぼす可能性もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、建築・土木分野の需要が復調し、補修・改修・補強向けの売上高が、ボンド・工事事業、両セグメントともに好調に推移しました。また化成品セグメントは、自動車向けの商材が好調に推移しました。一方で原材料コストや電力・燃料価格の高騰が、全体の収益を圧迫しましたが、年度後半にかけて販売価格への転嫁が進んだことにより、回復基調となりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高1,233億39百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益74億21百万円(前年同期比1.7%増)、経常利益79億27百万円(前年同期比1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、2021年8月24日公表の「固定資産の譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり固定資産売却益を計上したことから、100億32百万円(前年同期比95.4%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① ボンド

一般家庭用分野においては、ホームセンター向けやコンビニエンスストア向けは堅調に推移しました。住関連分野においては、建築コストが上昇傾向となり新設住宅着工戸数の持ち直しの動きは鈍く、内装工事用の販売数量は減少しました。産業資材分野においては、自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤の販売数量が増加しました。建築分野においては、建築補修用や建築用シーリング材の販売数量は増加し、土木分野においても、表面保護・はく落防止工法が好調に推移しました。

当連結会計年度については、接着剤やシーリング材に使用される原材料価格が過去にない水準で高騰しましたが、経費削減や原価改善の取り組み、製品販売価格への転嫁が年度後半にかけて進捗し、営業利益は前年同期並みまで回復しました。

以上の結果、売上高は689億68百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は45億36百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

#### ② 化成品

売上高、利益ともに、仕入商材の価格改定による影響もあり、全体的に好調に推移しました。化学工業分野においては、樹脂原料の販売が堅調に推移しました。自動車向けの商材は、半導体不足等で需要影響はあったものの、供給制約の緩和や新規採用により好調に推移しました。また、電子電機向けの商材は、供給先の生産調整もあり低調に推移しました。丸安産業(株)は、コンデンサ用商材は半導体不足の影響を受け減少しましたが、半導体製造に使用される商材は引き続き好調に推移しました。

以上の結果、売上高は346億74百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は12億65百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

#### ③ 工事事業

工事事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が引き続き好調に推移し、ボンドエンジニアリング(株)は売上・利益ともに増加しました。また、2023年1月に子会社化した中信建設(株)も売上・利益の増加に寄与しました。その他の関係工事会社は、工事の受注状況は堅調であるものの、資材価格の高騰や大型工事案件を得られなかったこと等により低調に推移しました。

以上の結果、売上高は195億14百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は16億6百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

#### ④ その他

その他は不動産賃貸業等となります。売上高は1億82百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は2百万円(前年同期比82.5%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ137億26百万円増加し、1,328億74百万円となりました。

① 資産

流動資産は、受取手形が18億72百万円減少したものの、現金及び預金が60億25百万円、電子記録債権が40億30百万円、商品及び製品が20億74百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ121億67百万円増の944億34百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の機械装置及び運搬具が5億52百万円、建物及び構築物が3億31百万円減少したものの、有形固定資産の建設仮勘定が9億27百万円、投資その他の資産の投資有価証券が4億55百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億58百万円増の384億40百万円となりました。

② 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が22億46百万円、未払法人税等が20億60百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ46億60百万円増の458億56百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が3億34百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増の55億36百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が82億85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ85億84百万円増の814億82百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は57億54百万円(前年同期比39億61百万円増)となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が46億6百万円(前年同期比15億91百万円減)、投資活動によるキャッシュ・フローの増加額が35億49百万円(前年同期は26億74百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が24億76百万円(前年同期比6億53百万円増)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は、前連結会計年度に比べ57億54百万円増加し、312億68百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、46億6百万円(前年同期比15億91百万円減)となりました。

これは、有形固定資産売却益が71億83百万円、売上債権及び契約資産の増加額が29億73百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が150億52百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、35億49百万円(前年同期は26億74百万円の使用)となりました。

これは、定期預金の預入による支出が16億7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が14億75百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が64億71百万円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、24億76百万円(前年同期比6億53百万円増)となりました。

これは、配当金の支払額が17億48百万円、自己株式の取得による支出が4億42百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	(単位)	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	(%)	53.2	56.6	56.9	57.6	57.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	53.6	48.9	56.2	46.8	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	326.3	446.6	513.7	584.5	447.6

自己資本比率 ……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ……………有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ……………キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

(注5) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2021年3月期に係るキャッシュ・フロー指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

#### (4) 今後の見通し

2024年3月期における日本経済は、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復し、個人消費についてもコロナ禍からの自粛傾向が薄まり、また物価高や人手不足を背景とする賃金上昇を受けて底堅く推移すると思われる。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源コストの更なる高騰や、欧米で急拡大している金融機関に対する信用不安が日本経済の回復に大きな影響を及ぼす可能性もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、ボンド事業においては、住関連分野では建設コストの増加などが影響し、住宅需要の回復が見込めず、前年同程度の住宅着工戸数になることが予想されます。一方、土木建築分野においては、ビル・マンションなどのストック市場およびインフラ市場における補修・補強・改修は堅調に推移する見込みです。また、接着剤やシーリング材に使用される原材料価格は、緩やかに調達コストが下がることが予想されるものの、エネルギーコストの上昇などにより価格の高止まりが継続していることから、先行き不透明な状況となっております。化成品事業においては、スマートフォンやパソコンなど個人消費者向け市場の減少が懸念されるものの、自動車業界や産業機器などにおいては引き続き成長が続くと予想されます。工事業においては、国土強靱化基本計画の推進により、老朽化したインフラ整備や維持管理の需要拡大が引き続き見込まれています。

このような状況のもと、当社グループのボンド事業におきましては、住関連分野向け接着剤や土木建築用接着剤・シーリング材などのコア事業の強化だけでなく、電子電材、自動車業界などの成長市場向け製品の開発、新規開拓活動の強化に努め、事業領域の拡大を図って参ります。

化成品事業については、当社材料科学研究所が進めている自社技術を活かした製品開発を推進し、市場導入を目指します。また、成長市場である自動車、電子電機、化学工業分野への営業活動を強化し、放熱、耐熱用途商材の拡販に努めて参ります。

工事業においては、ボンド事業が持つ補修・補強・改修用接着剤や工法を活用し、橋梁などの社会インフラ、建築ストック市場における補修・補強・改修工事業の拡大を強化して参ります。課題である人手不足については、採用強化、雇用確保の施策を検討し、事業拡大を継続できる体制構築に努めます。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,290億円(前年同期比4.6%増)、営業利益93億円(前年同期比25.3%増)、経常利益97億円(前年同期比22.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益62億円(前年同期比38.2%減)と予想しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が減益となる理由としましては、2023年3月期第2四半期決算に固定資産の譲渡による固定資産売却益として、71億84百万円の特別利益が発生したためです。(2021年8月24日公表)

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努め、配当性向30%を目安に、毎期の業績等を勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を実施する方針です。また、生産性の向上を可能にする自動化・省力化製造・物流設備への投資、M&Aによる事業領域の拡大、新基幹システム導入への投資などを行い、業績向上に努める所存です。

当期(2023年3月期)の期末配当は、1株当たり22円とし、すでに実施いたしました中間配当金27円(ボンド発売70周年記念配当5円を含む)とあわせた年間配当49円を予定しております。また、次期(2024年3月期)の配当につきましては、中間配当は1株当たり普通配当27円とし、期末配当27円とあわせた年間配当金54円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,169	32,195
受取手形	5,977	4,104
電子記録債権	10,637	14,667
売掛金	23,374	24,898
契約資産	5,734	5,749
商品及び製品	7,280	9,355
仕掛品	253	314
原材料及び貯蔵品	1,305	1,640
その他	1,579	1,565
貸倒引当金	△47	△57
流動資産合計	82,266	94,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,328	25,493
減価償却累計額	△13,361	△13,857
建物及び構築物（純額）	11,967	11,635
機械装置及び運搬具	17,489	17,746
減価償却累計額	△14,628	△15,438
機械装置及び運搬具（純額）	2,860	2,307
工具、器具及び備品	4,340	4,342
減価償却累計額	△3,839	△3,824
工具、器具及び備品（純額）	500	518
土地	9,818	9,906
リース資産	312	309
減価償却累計額	△165	△184
リース資産（純額）	146	125
建設仮勘定	325	1,252
有形固定資産合計	25,618	25,746
無形固定資産	811	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	7,628	8,084
長期貸付金	11	2
差入保証金	377	380
退職給付に係る資産	1,704	1,791
繰延税金資産	221	225
その他	527	1,040
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	10,453	11,506
固定資産合計	36,882	38,440
資産合計	119,148	132,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,737	33,983
電子記録債務	3,413	3,728
短期借入金	46	48
1年内返済予定の長期借入金	104	60
リース債務	21	20
未払法人税等	1,238	3,298
契約負債	328	360
賞与引当金	1,125	1,152
役員賞与引当金	116	131
その他	3,063	3,070
流動負債合計	41,195	45,856
固定負債		
リース債務	135	110
長期預り保証金	2,915	3,010
長期借入金	256	116
繰延税金負債	966	1,300
退職給付に係る負債	612	645
その他	169	353
固定負債合計	5,055	5,536
負債合計	46,251	51,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,544	4,557
利益剰余金	61,164	69,450
自己株式	△5,504	△5,904
株主資本合計	64,808	72,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,383	2,611
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	270	450
退職給付に係る調整累計額	1,201	1,206
その他の包括利益累計額合計	3,856	4,268
非支配株主持分	4,232	4,507
純資産合計	72,897	81,482
負債純資産合計	119,148	132,874



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	113,671	123,339
売上原価	90,665	99,756
売上総利益	23,006	23,583
販売費及び一般管理費	15,707	16,161
営業利益	7,298	7,421
営業外収益		
受取利息	13	22
受取配当金	210	247
持分法による投資利益	19	31
その他	334	289
営業外収益合計	577	591
営業外費用		
支払利息	10	10
減価償却費	24	39
支払補償費	8	17
その他	9	18
営業外費用合計	53	85
経常利益	7,822	7,927
特別利益		
固定資産売却益	45	7,185
その他	152	0
特別利益合計	197	7,185
特別損失		
固定資産処分損	40	60
その他	0	0
特別損失合計	40	61
税金等調整前当期純利益	7,980	15,052
法人税、住民税及び事業税	2,627	4,502
法人税等調整額	△54	206
法人税等合計	2,573	4,709
当期純利益	5,406	10,342
非支配株主に帰属する当期純利益	271	310
親会社株主に帰属する当期純利益	5,135	10,032

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,406	10,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△281	238
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	361	205
退職給付に係る調整額	182	4
持分法適用会社に対する持分相当額	21	0
その他の包括利益合計	283	449
包括利益	5,690	10,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,396	10,444
非支配株主に係る包括利益	294	347

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,526	57,596	△5,541	61,185
当期変動額					
剰余金の配当			△1,567		△1,567
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,135		5,135
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		37	55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	3,567	37	3,623
当期末残高	4,603	4,544	61,164	△5,504	64,808

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,643	△0	△66	1,019	3,595
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△259	0	337	182	260
当期変動額合計	△259	0	337	182	260
当期末残高	2,383	0	270	1,201	3,856

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,004	68,785
当期変動額		
剰余金の配当		△1,567
親会社株主に帰属する 当期純利益		5,135
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	227	488
当期変動額合計	227	4,112
当期末残高	4,232	72,897

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,544	61,164	△5,504	64,808
当期変動額					
剰余金の配当			△1,747		△1,747
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,032		10,032
自己株式の取得				△442	△442
自己株式の処分		13		42	55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	13	8,285	△400	7,898
当期末残高	4,603	4,557	69,450	△5,904	72,707

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,383	0	270	1,201	3,856
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	227	△0	179	4	411
当期変動額合計	227	△0	179	4	411
当期末残高	2,611	△0	450	1,206	4,268

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,232	72,897
当期変動額		
剰余金の配当		△1,747
親会社株主に帰属する 当期純利益		10,032
自己株式の取得		△442
自己株式の処分		55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	274	686
当期変動額合計	274	8,584
当期末残高	4,507	81,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,980	15,052
減価償却費	2,266	2,050
のれん償却額	222	106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	0
有形固定資産処分損益 (△は益)	5	33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△45	△7,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△37	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	115	0
受取利息及び受取配当金	△224	△270
支払利息	10	10
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△31
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,242	△2,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,224	△2,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,385	2,304
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△127	△32
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△15	30
その他	53	256
小計	8,971	6,919
利息及び配当金の受取額	224	270
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△2,987	△2,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,198	4,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,655	△1,607
定期預金の払戻による収入	1,155	1,587
有形固定資産の取得による支出	△2,882	△1,309
有形固定資産の売却による収入	764	6,471
無形固定資産の取得による支出	△209	△92
投資有価証券の取得による支出	△66	△71
投資有価証券の売却による収入	220	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,475
保険積立金の解約による収入	8	—
その他	△8	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,674	3,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	△3
リース債務の返済による支出	△23	△22
長期借入金の返済による支出	△181	△184
自己株式の取得による支出	△0	△442
配当金の支払額	△1,564	△1,748
非支配株主への配当金の支払額	△66	△72
その他	20	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,823</b>	<b>△2,476</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	75
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,792</b>	<b>5,754</b>
現金及び現金同等物の期首残高	23,721	25,514
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>25,514</b>	<b>31,268</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」81百万円および「その他」252百万円は、「その他」334百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」152百万円および「その他」0百万円は、「その他」152百万円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ボンド事業、化成品事業および工事事業の3つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド」、「化成品」および「工事事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ボンド」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建築用接着剤、建設土木用接着剤、補修材、シーリング材、壁装用接着剤、ワックスおよび粘着テープの製造販売をしております。「化成品」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売をしております。「工事事業」は、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事を請負っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド	化成品	工事事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,613	31,844	18,020	113,478	193	113,671	—	113,671
セグメント間の 内部売上高又は振替高	315	183	6	505	83	588	△588	—
計	63,929	32,028	18,026	113,984	276	114,260	△588	113,671
セグメント利益	4,606	989	1,674	7,269	17	7,287	11	7,298
セグメント資産	63,659	39,246	11,939	114,844	3,569	118,414	734	119,148
その他の項目								
減価償却費	1,952	44	84	2,082	168	2,250	16	2,266
のれんの償却額	15	—	207	222	—	222	—	222
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	311	311
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,305	43	27	1,377	735	2,112	—	2,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額734百万円には、セグメント間債権債務の消去額△210百万円、未実現利益に係る調整△24百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産969百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および持分法適用会社への投資額であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに分配していない減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド	化成品	工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,968	34,674	19,514	123,157	182	123,339	—	123,339
セグメント間の 内部売上高又は振替高	331	389	14	734	80	815	△815	—
計	69,299	35,064	19,528	123,892	262	124,155	△815	123,339
セグメント利益	4,536	1,265	1,606	7,408	2	7,411	10	7,421
セグメント資産	68,043	43,371	17,104	128,519	3,623	132,143	731	132,874
その他の項目								
減価償却費	1,734	35	90	1,859	174	2,033	16	2,050
のれんの償却額	17	—	88	106	—	106	—	106
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	342	342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,622	55	698	2,376	290	2,667	—	2,667

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額731百万円には、セグメント間債権債務の消去額△218百万円、未実現利益に係る調整△26百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産977百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および持分法適用会社への投資額であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに分配していない減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	工事業	計			
当期償却額	15	—	207	222	—	—	222
当期末残高	64	—	118	183	—	—	183

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	工事業	計			
当期償却額	17	—	88	106	—	—	106
当期末残高	51	—	472	523	—	—	523

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,926円62銭	2,173円91銭
1株当たり当期純利益	144円13銭	281円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎は次のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,897	81,482
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,664	76,975
差額の主な内容(百万円)		
非支配株主持分	4,232	4,507
普通株式の発行済株式数(千株)	40,707	40,707
普通株式の自己株式数(千株)	5,067	5,298
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	35,640	35,408

② 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,135	10,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	5,135	10,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,629	35,583

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

代表者・役員の変動

##### ①代表者の変動

該当事項はありません。

##### ②その他の役員の変動(2023年6月20日付予定)

###### 1. 新任取締役候補

取締役 岡本 伸一

取締役 肥後 陽介

(注) 新任取締役候補者 肥後陽介氏は社外取締役候補者です。

###### 2. 退任予定取締役

取締役 有澤 彰三

## 参考:2023年3月期 決算参考資料

### 1.業績および業績予想

(単位:百万円)

		2023年3月期	2024年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
売上高	連結	123,339	129,000	5,660	4.6%
営業利益	連結	7,421	9,300	1,878	25.3%
経常利益	連結	7,927	9,700	1,772	22.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	※10,032	6,200	△ 3,832	△38.2%

※特別利益に固定資産売却益71億円を計上し大きく増加

### 2.セグメント別業績および業績予想

(単位:百万円)

		2023年3月期	2024年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
ボンド	売上高	68,968	72,000	3,031	4.4%
	営業利益	4,536	6,200	1,663	36.7%
化成品	売上高	34,674	35,000	325	0.9%
	営業利益	1,265	1,300	34	2.7%
工事事業	売上高	19,514	21,800	2,285	11.7%
	営業利益	1,606	1,700	93	5.8%
その他	売上高	182	200	17	9.8%
	営業利益	2	100	97	3233.5%
調整額	売上高	—	—	—	—
	営業利益	10	0	△ 10	△ 100.0%
合計	売上高	123,339	129,000	5,660	4.6%
	営業利益	7,421	9,300	1,878	25.3%

### 3.指標

(単位:百万円)

		2023年3月期	2024年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	2,667	6,689	4,022	150.8%
減価償却費	連結	2,050	1,947	△ 102	△ 5.0%
研究開発費	連結	1,645	1,745	99	6.1%

(注1)百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2)増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。